

貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,377,002	流 動 負 債	1,481,359
現金及び預金	235,762	買掛金	356,985
現売掛	735,594	短期借入金	250,000
商原材	68,319	関係会社短期借入金	150,000
仕掛材	6,314	1年以内償還予定社債	40,000
貯蔵品	237,896	1年以内返済予定長期借入金	212,784
立替金	1,565	未払	74,894
未入金	1,595	未払費用	54,557
前払延税資産	8,850	未払法人税等	42,731
繰上り引当金	68,964	未払消費税	29,148
貸倒引当金	26,707	前受り引当金	183,035
固定資産	10,347	賞与引当金	68,162
有形固定資産	24,916	繰上り引当金	17,559
建物	1,944,881	固定負債	1,501
構築物	1,419,573	社長期借入金	805,498
機械装置	439,326	預り借入金	40,000
運搬具	12,532	繰上り延税	748,013
器具及び備品	359	長期未払	15,000
土地	945		1,281
建物	152,138		1,204
仮勘定	772,463		
無形固定資産	41,806	負債の部合計	2,286,857
ソフトウェア	94,948		
商標	90,124	純資産の部	
電話加入権	14	株主資本	1,034,413
投資その他の資産	4,810	資本金	366,225
投資有価証券	430,358	本剰余金	440,631
関係会社株	9,407	利益剰余金	440,631
出資	292,457	利益剰余金	228,081
破産更生債権	130	別途積立	7,500
長期敷金	102,174	特別償却準備金	190,000
建設及び協力の引当	10,007	繰上り利益剰余金	3,848
	82,103	繰上り利益剰余金	26,732
	30,660	自己株式	525
	8,600	新株予約権	612
	105,182	純資産の部合計	1,035,025
資産の部合計	3,321,883	負債及び純資産の部合計	3,321,883

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純損失 18,115千円

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法
 子会社株式・関連会社株式 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法
 商品・原材料 総平均法による原価法
 仕掛品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）は定額法
 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却
 無形固定資産 定額法
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売数量に
 基づく償却方法（ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。）
 長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に
 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上し
 ております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

固定資産の減価償却の方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基
 づく減価償却の方法に変更しております。これにより当期の減価償却費は3,897千円増加し、営業利益、経常利益及び税引
 前当期純利益はそれぞれ3,560千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	169,095千円
土地	679,278千円
担保付債務は次のとおりであります。	
1年以内返済予定長期借入金	105,892千円
長期借入金	510,861千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	10,076千円
長期金銭債権	63,000千円
短期金銭債務	153,918千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 646,454千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

. 流動資産の部

繰延税金資産

貸倒引当金	9,930千円
賞与引当金	7,093千円
たな卸資産	2,017千円
未払事業税	4,322千円
未払事業所税	1,692千円
その他	<u>2,115千円</u>
繰延税金資産小計	<u>27,172千円</u>
評価性引当額	<u>464千円</u>
繰延税金資産計	<u>26,707千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>26,707千円</u>

. 固定負債の部

繰延税金資産

貸倒引当金	41,307千円
備品・ソフトウェア	681千円
電話加入権	4,832千円
投資有価証券	1,976千円
減損損失	37,814千円
関係会社株式	34,376千円
その他	<u>779千円</u>
繰延税金資産小計	121,768千円
評価性引当額	<u>120,441千円</u>
繰延税金資産計	<u>1,327千円</u>

繰延税金負債

特別償却準備金	<u>2,608千円</u>
繰延税金負債計	<u>2,608千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>1,281千円</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等所有割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	村上恒夫	5.9	事務所の賃借	7,200		
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等及び当該会社等の子会社	相互タクシー(株)		車両設備整備	5,374	売掛金	1,950
役員の近親者	村上良子		弔慰金(注2)	3,080		

- (注) 1. 相互タクシー株式会社は、当社代表取締役村上恒夫氏の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。
 2. 当社取締役 故村上正洋氏のご遺族に対する弔慰金であります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。
 (2) 車両設備整備については、一般の取引条件と同一であります。
 (3) 弔慰金については、平成19年8月20日に開催されました取締役会決議に基づき、当社規程に定める支給基準により決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等所有割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)テレコムわかやま	100.0	資金借入		短期借入金	70,000
			利息の支払	630	未払利息	264
子会社	(株)バーチャル和歌山	100.0	資金借入		短期借入金	80,000
			利息の支払	720	未払利息	315
子会社	(株)クレオネクスト	85.7	資金貸付	93,000	長期貸付金	63,000
			利息の受取	213	未収利息	211

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金借入の利率は一般市中金利と同等となっております。

5. 1株あたり情報に関する注記

- 1株あたり純資産額 858円09銭
 1株あたり当期純損失 15円01銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。